# (19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平5-327868

(43)公開日 平成5年(1993)12月10日

(51)Int.Cl. <sup>5</sup>		識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 M	3/00	D	8426-5K		
H 0 4 L	12/56				
H 0 4 M	3/22	Z	8426-5K		
			8529-5K	H 0 4 L 11/20	102 Z
				審查請求	未請求 請求項の数4(全 7 頁)

(21)出願番号 特願平4-344870

(22)出願日 平成 4年(1992)12月24日

(31)優先権主張番号 特願平4-63941 (32)優先日 平 4 (1992) 3 月19日 (33)優先権主張国 日本(JP)

(71)出願人 000004237

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(72) 発明者 天野 雅也

東京都港区三田1丁目4番28号 日本電気

通信システム株式会社内

(72)発明者 田中 英輔

東京都港区三田1丁目4番28号 日本電気

通信システム株式会社内

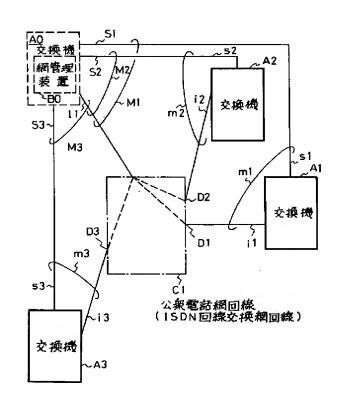
(74)代理人 弁理士 井出 直孝

### (54)【発明の名称】 マルチリンク制御方式

### (57)【要約】

【目的】 トラヒック変動や回線障害時に対応でき、か つ安価なネットワークを構築できる。

【構成】 主局の交換機A0は網管理装置B0に登録さ れた自マルチリンク配下の通信回線および相対するマル チリンクの公衆電話網回線C1に収容された加入者番号 に基づき選択した迂回回線を使用し従属局の交換機A1 ~A3に対して交換接続を行う。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 マルチリンクを構成する複数の通信回線 として専用線を使用して交換接続を行う主局および従属 局のパケット交換機を備えたマルチリンク制御方式にお いて、

上記複数の通信回線は公衆電話網回線を経由する迂回回 線を含み、

上記主局のパケット交換機は、自マルチリンク配下の通信回線および相対するマルチリンクの迂回回線の上記公衆電話網回線に収容されている加入者番号を登録する登 10録手段と、上記専用線が使用できないときにこの登録手段の内容に基づき選択した迂回回線を使用し上記従属局のパケット交換機に対して交換接続を行う迂回手段とを含むことを特徴とするマルチリンク制御方式。

【請求項2】 上記迂回回線は複数の迂回回線を含む一つの迂回回線群で構成され、上記登録手段は上記一つの迂回回線群に含まれる複数の迂回回線をそれぞれ登録する手段を含み、上記迂回手段は前記専用線が使用できないときには上記登録手段の内容に基づき上記複数の迂回回線の内の空き迂回回線を選択する手段を含む請求項1記載のマルチリンク制御方式。

【請求項3】 マルチリンクを構成する複数の通信回線 として専用線を使用して交換接続を行う複数のパケット 交換機を備えたマルチリンク制御方式において、

上記複数の通信回線は公衆電話網回線を経由する迂回回線を含み、

上記複数のパケット交換機はそれぞれ、自マルチリンク 配下の通信回線および相対するマルチリンクの迂回回線 の上記公衆電話網回線に収容されている加入者番号を登 録する登録手段と、上記専用線が使用できないときにこ の登録手段の内容に基づき選択した迂回回線を使用して 交換接続を行う迂回手段とを含むことを特徴とするマル チリンク制御方式。

【請求項4】 上記複数の通信回線は上記公衆電話網回線の代わりにISDN回線交換網回線を経由する迂回回線を含む請求項1または請求項3に記載のマルチリンク制御方式。

### 【発明の詳細な説明】

# [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、複数のパケット交換機からなる交換システムのマルチリンク制御方式に利用する。特に、マルチリンクとして専用線の他に公衆電話網回線またはISDN回線網を経由する迂回回線を使用するマルチリンク制御方式に関するものである。

#### [0002]

【従来の技術】従来、マルチリンク制御方式は、パケット交換機間の回線として使用されているマルチリンク (CCITT勧告 X. 25およびX. 75準拠)の対地が固定であるために、マルチリンク内回線において専用線が使用されている。

【0003】また、回線の最大トラヒックを想定して構築された交換システムにおいて、専用線の容量は必ずしも有効に使用されていない。

2

【0004】さらに、専用線の敷設ルートが同一であれば同時に障害が発生することも考えられ、このような回線障害回避の手段として上記マルチリンクを用いる場合には、別ルートを設けるなどの対策を必要とする。

#### [0005]

【発明が解決しようとする課題】このような従来のマルチリンク制御方式では、交換システム内のパケット交換機間の回線として用いられているマルチリンク内の専用線は、低トラヒックであっても固定的に接続し続けなければならない問題点があった。

【0006】また、パケット交換機が広域に散在する場合には、パケット交換機との間を接続する専用線の本数および費用も大きくなり、回線障害に遭遇する確率も高く交換機システムのネットワーク運営も容易でない問題点があった。

【0007】本発明は上記の問題点を解決するもので、 トラヒック変動や回線障害時に対応でき、かつ安価なネットワークを構築できるマルチリンク制御方式を提供することを目的とする。

#### [0008]

20

【課題を解決するための手段】第一の発明は、マルチリンクを構成する複数の通信回線として専用線を使用して交換接続を行う主局および従属局のパケット交換機を備えたマルチリンク制御方式において、上記複数の通信回線は公衆電話網回線を経由する迂回回線を含み、上記主局のパケット交換機は、自マルチリンク配下の通信回線および相対するマルチリンクの迂回回線の上記公衆電話網回線に収容されている加入者番号を登録する登録手段と、上記専用線が使用できないときにこの登録手段の内容に基づき選択した迂回回線を使用し上記従属局のパケット交換機に対して交換接続を行う迂回手段とを含むことを特徴とする。

【0009】また、本発明は、上記迂回回線は複数の迂回回線を含む一つの迂回回線群で構成され、上記登録手段は上記一つの迂回回線群に含まれる複数の迂回回線をそれぞれ登録する手段を含み、上記迂回手段は前記専用線が使用できないときには上記登録手段の内容に基づき上記複数の迂回回線の内の空き迂回回線を選択する手段を含むことができる。

【0010】第二の発明は、マルチリンクを構成する複数の通信回線として専用線を使用して交換接続を行う複数のパケット交換機を備えたマルチリンク制御方式において、上記複数の通信回線は公衆電話網回線を経由する迂回回線を含み、上記複数のパケット交換機はそれぞれ、自マルチリンク配下の通信回線および相対するマルチリンクの迂回回線の上記公衆電話網回線に収容されて50 いる加入者番号を登録する登録手段と、上記専用線が使

3

用できないときにこの登録手段の内容に基づき選択した 迂回回線を使用して交換接続を行う迂回手段とを含むこ とを特徴とする。また、第一の発明および第二の発明 は、上記複数の通信回線は上記公衆電話網回線の代わり にISDN回線交換網回線を経由する迂回回線を含むこ とができる。

#### [0011]

【作用】複数の通信回線に公衆電話網を経由する迂回回 線を含ませ、専用線が使用できないときに登録された自 マルチリンク配下の通信回線および相対するマルチリン 10 クの公衆電話網回線に収容された加入者番号に基づき迂 回回線を使用することにより、トラヒック変動や回線障 害時に対応でき、かつ安価なネットワークを構築でき る。また、迂回回線を複数の迂回回線を含む一つの迂回 回線群とし、それぞれの迂回回線を記憶しておき、専用 線が使用できないときに複数の迂回回線の内の一つの空 き迂回回線を使用することにより、迂回回線の増設また は削減を容易に行うことができ他のマルチリンクとの競 合の軽減ができる。

### [0012]

【実施例】本発明の実施例について図面を参照して説明 する。図1は本発明第一実施例マルチリンク制御方式の ブロック構成図である。

【0013】図1において、マルチリンク制御方式は、 マルチリンクM1~M3、m1~m3を構成する複数の 通信回線として専用線S1(s1)~S3(s3)を使 用して交換接続を行う主局のパケット交換機として交換 機AOおよび従属局のパケット交換機として交換機A1 ~A3を備える。

【0014】ここで本発明の特徴とするところは、複数 の通信回線は公衆電話網回線(またはISDN回線交換 網回線)C1を経由する迂回回線I1、I2、i1~i 3を含み、交換機AOは、自マルチリンク配下の通信回 線および相対するマルチリンクの迂回回線の公衆電話網 回線(ISDN回線交換網回線)C1に収容される加入 者番号を登録する登録手段として網管理装置BOと、専 用線S1(S2、S3)が使用できないときに網管理装 置BOの内容に基づき選択した迂回回線を使用して交換 接続を行う手段を含むことにある。

【0015】ここで、交換機A0と交換機A1との間は マルチリンクM1とマルチリンクm1とで、また交換機 AOと交換機A2との間はマルチリンクM2とマルチリ ンクm 2とで、さらに交換機AOと交換機A3との間は マルチリンクM3とマルチリンクm3とで接続される。 マルチリンクM1には専用線S1と迂回回線I1、と が、またマルチリンクM2には専用線S2と迂回回線I 1とが、さらにマルチリンクM3には専用線S3と迂回 回線Ⅰ1とが収容される。マルチリンクm1には、専用 線s1と迂回回線i1とが、またマルチリンクm2には 専用線s2と迂回回線i2とが、さらにマルチリンクm 50 をマルチリンクを構成する回線とし収容したものであ

4

3には専用線s3と迂回回線i3とが収容される。迂回 回線 I 1、 i 1~ i 3 は着信のみ可能な迂回回線であ る。迂回回線I1、i1~i3は網制御装置(NCU) 内蔵モデムまたはターミナルアダプタを介して公衆電話 網回線(ISDN回線交換網回線)C1に接続される。 マルチリンクM1~M3は網管理装置B0により登録さ れるが、この場合にマルチリンク配下回線として迂回回 線11を登録するときに、相対するマルチリンクの迂回 回線 i 1~ i 3の公衆電話網回線 ( I S D N 回線交換網 回線)C1に収容されている加入者番号D1~D3も登 録される。

【0016】このような構成のマルチリンク制御方式の 動作について説明する。

【0017】図1において、交換システムかサービスを 行っているときに、たとえば交換システムは専用線S1 (s1)の障害をマルチリンクM1が検出したならば、 マルチリンクM1は空き状態の迂回回線I1を選択し、 マルチリンクM1の相対するマルチリンクm1に収容さ れている迂回回線ilの加入者番号Dlを求めて発信し 20 接続する。

【0018】また、このときにマルチリンクM2とマル チリンクm 2との間で輻輳を検出した場合には、マルチ リンクM2も上記と同様に迂回回線I1を選択するが、 迂回回線I1が使用中であるためあらかじめ定めた時間 待ち合わせを行い、迂回回線の空きを待つ。待ち合わせ 後に、迂回回線 I 1 が空きとなったらば発信し接続す る。もし、迂回回線 i 2が障害などで着信不可であれば 所定時間後に発信をリトライする。ただしリトライ回数 は規定回数とする。マルチリンクM3とマルチリンクm 2との間も上記と同様である。

【0019】迂回回線 I 1は、専用線の障害からの復旧 およびマルチリンクの輻輳状態から回復した場合に解放 される。

【0020】図2は本発明第二実施例マルチリンク制御 方式のブロック構成図であり、AOAは交換機を示し、 IOは複数の迂回回線I1、I2を含む迂回回線群を示 し、またBOAは自マルチリンク配下の専用線、迂回回 線 I 1 、 I 2を含む迂回回線群 I 0 および相対するマル チリンクの迂回回線の公衆電話回線(ISDN回線交換 網回線)C1に収容される加入者番号を登録する網管理 装置である。

【0021】図1においては、1本の迂回回線を複数の マルチリンクで共用するので、回線障害やトラヒック変 動により迂回するときに他のマルチリンクと競合するこ とが考えられる。また、マルチリンクを構成する回線の 収容回線数の制限によりシステムによっては競合に遭遇 する確率が高くなり、結果としてマルチリンクごとに異 なる迂回回線を多数必要とする。本実施例は上述のこと を解決するために、迂回回線を複数収容した迂回回線群 る。図2において、交換システムがサービスを行っているときに、たとえば交換システムは専用線S1(s1)の回線障害をマルチリンクM1が検出したならば、マルチリンクM1は迂回回線群IOより空き状態の迂回回線I1を選択し、マルチリンクm1に相対するマルチリンクm1に収容されている迂回回線i1の加入者番号D1を求めて発信し接続する。

【 0 0 2 2 】 また、このときにマルチリンクM 2 とマル 使用 チリンクm 2 との間で輻輳を検出した場合には、マルチ はず リンクM 2 も上と同様に迂回回線群 I O より空き状態の 10 る。 迂回回線 I 2 を選択し、相対するマルチリンクm 2 の迂 回回線 i 2 に対して発信し接続する。 【 5

【0023】さらに、マルチリンクM3とマルチリンクm3との間も上記と同様に専用線S3(s3)の障害または輻輳を検出した場合には、上記と同様に迂回回線群I0を選択するが、迂回回線群I0内の迂回回線I1、I2が使用中であるためにあらかじめ定められた時間待ち合わせを行い、迂回回線群I0内回線の空きを待つ。待ち合わせ後に、いづれかの回線が空きとなったならばその回線を使用して発信して接続する。

【0024】図3は本発明第三実施例マルチリンク制御方式のブロック構成図である。図1は主局および従属局の構成であるのに対して、図3は交換機A11~A13のいずれも主局で構成されている場合である。

【0025】交換機A11に収容される迂回回線I11は、マルチリンクM13、M12に収容され、同様に迂回回線I12はマルチリンクM21、M23に収容され、迂回回線I13はマクチリンクM31、M32に収容されている。

【0026】迂回回線I11は、迂回回線I12、I13とに接続可能であり、このためにマルチリンクM13、M12で相対するマルチリンクに収容される迂回回線I12、I13のISDN回線交換網回線C1収容の加入者番号D12、D13を交換機A11に格納している。同様に交換機A12には迂回回線I11、I13の加入者番号D11、D13を格納し、交換機A3は迂回回線I11、I12の加入者番号D11、D12を格納している。

【0027】このような交換システムにおいて、マルチ

リンクM13が専用線S13の回線障害または輻輳を検出した場合には、迂回回線I112を使用して迂回回線I 13と接続することでマルチリンクの機能を実現する。 迂回回線I13では着信時にISDNの発信者番号通知

手段によりどこから迂回されてきたかを識別するとともに悪意呼対策としてのセキュリティ機能を提供する。この状態で、もしマルチリンクM12が迂回回線 I11を使用して迂回を行おうとした場合には、迂回回線 I11はすでに使用中であるためにその要求は待合わせられ

# [0028]

【発明の効果】以上説明したように、本発明は、トラヒック変動や回線障害時に対応でき、かつ安価なネットワークを構築できる優れた効果がある。また、マルチリンクを構成する配下回線を迂回回線群とすることにより、必要に応じて増設または削除することが容易で迂回時の競合を軽減でき、通信の接続品質を向上できる。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明第一実施例マルチリンク制御方式のブロ 20 ック構成図。

【図2】本発明第二実施例マルチリンク制御方式のブロック構成図。

【図3】本発明第三実施例マルチリンク制御方式のブロック構成図。

#### 【符号の説明】

A 0、A 1、A 2、A 3、A 1 1、A 1 2、A 1 3、A 0 A 交換機

BO、B11、B12、B13、BOA 網管理装置 C1 公衆電話網回線(ISDN回線交換網回線)

D1、D2、D3、D11、D12、D13 加入者番号

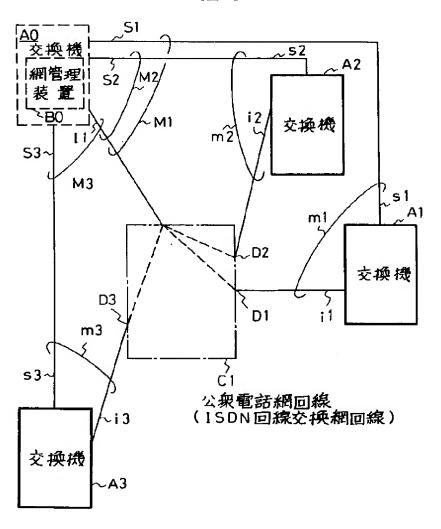
## IO 迂回回線群

I 1、I 2、I 1 1、I 1 2、I 1 3、i 1、i 2、i 3、 迂回回線

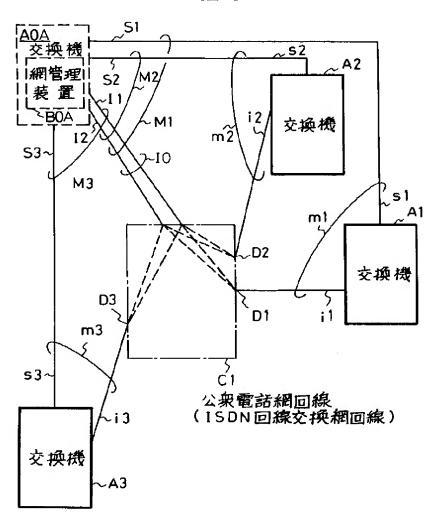
M1、M2、M3、M12、M13、M21、M23、M31、M32、m1、m2、m3 マルチリンク S1、S2、S3、S12、S13、S21、S23、S31、S32、s1、s2、s3 専用線

6

【図1】



【図2】



【図3】

